

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
1	単	医療施設等マスク配布事業	健康推進課	マスクの入手が困難な状況にあって、市内の医療施設や福祉施設等の職員が感染し施設機能が維持できないことによる社会的影響を考慮し、感染予防対策として当該施設等にマスクを配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.4	3,063	3,062	市内医療施設、社会福祉施設等に使い捨てマスク60,000枚配布	1. 非常に効果的であった	マスクが不足している中、医療機関、高齢者施設、障害者施設等に配布することで、感染拡大防止対策をとることができたため。
2	単	市民向けマスク配布事業	健康推進課	市民生活において外出時の予防のためのマスク購入が困難な状況が続いているため、市において使い捨てマスクを調達し、全市民に配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.4	13,912	13,911	全市民に1人あたり5枚配布(合計220,000枚)	1. 非常に効果的であった	マスクが不足している中、市民41068人一人当たり5枚配布することで、感染拡大防止対策をとることができたため。
3	単	児童生徒向けインナーマスク配布事業	学校教育課	感染症拡大防止のため、小・中・義務教育学校の児童生徒にインナーマスクを配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.5	2,795	2,795	市内の小・中・義務教育学校の児童生徒にインナーマスクを5,000枚配布	1. 非常に効果的であった	マスクが不足している中、児童生徒にインナーマスクを配布することで、感染拡大防止対策をとることができたため。
4	単	除菌液配布事業	健康推進課	感染症拡大防止のため、市民生活において入手が困難な除菌液を市民に配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R2.6	1,429	1,372	除菌液生成機器3台	1. 非常に効果的であった	除菌液生成機器3台購入。市民生活において、入手困難な除菌液の配布を市内3か所で行い、家庭での感染症対策を支援できたため。
5	単	感染症対策業務物品購入事業	健康推進課	市事業執行にあたり、予防及び感染拡大防止対策として来庁者の体温測定及び消毒液の確保を実施	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	4,524	3,746	・消耗品調達(消毒液等) 3,133,673円 ・備品調達(体温計、空気清浄機等) 612,150円	1. 非常に効果的であった	非接触性体温計、フェイスガード、ナビロールエプロン、手袋等購入し、感染拡大防止対策を行うことができたため。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
6	単	公共的空間安全・安心確保事業	財政課	感染拡大防止のため、市庁舎の受付カウンターに衝立を設置	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.4	398	398	市庁舎の受付カウンターにパーテーションを49個設置した。	2. 効果的であった	パーテーション設置により来庁者の感染症に対する安全・安心を確保できたため。
7	単	図書衛生確保事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症防止のため、図書消毒機を設置	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	1,158	1,157	図書消毒機1台	2. 効果的であった	効率的な図書の消毒・除菌が可能となったため。
8	単	災害対策事業	防災課	避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の資材を避難所(22か所)に備蓄する。また、一時避難所の新型コロナウイルス感染症対策の充実を図るための費用に対し、行政区に補助金を交付する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	71,834	69,215	・マスク 60,000枚、アルコール消毒液(1L/本)440本、パーテーション625張等を備蓄 ・各避難所(10カ所)へ倉庫設置 ・市内行政区(116/120箇所)に避難物資等購入のための補助金を交付。	2. 効果的であった	避難をする際の感染症対策備品の充実を図れたため。
9	単	病院事業会計補助金	健康推進課	医療提供体制の確保のため、桜川市病院事業会計に操り出し、さくらがわ地域医療センターの実施する新型コロナウイルス感染症対策や発熱外来の整備に要する費用に対して補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	86,183	75,819	・病院事業感染症対策消耗品 12073000円 ・発熱外来棟整備 63746000円	1. 非常に効果的であった	桜川市病院事業会計に操り出し、さくらがわ地域医療センターの実施する新型コロナウイルス感染症対策や発熱外来の整備することができ、感染拡大時の医療提供体制を確保することができたため。
10	単	保育施設における緊急対応システム導入事業	児童福祉課	認定こども園と保護者間の情報共有化と児童の安全確保に努めるため、やまと認定こども園に保育業務に係る緊急情報システム及び検温システムを導入	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	1,402	1,402	園内の通信環境を整備し、保護者との緊急情報及び検温システムを導入。	2. 効果的であった	これまでemailで行っていた一斉通知をプッシュ型通知に切り替えたことで情報周知の確実性が高まったため。また、検温システムにより保護者と施設間での児童の健康状態の把握が容易となったため。
11	単	クラウドファンディング実施支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所等の経営支援を目的としたクラウドファンディングのプロジェクトオーナー等の負担を軽減するため、リターンの上乗せの一部や事務的経費等を補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	11,650	10,226	加盟店舗:149事業所、支援人数:1,440人	2. 効果的であった	市内の店舗を支援する事業として、支援額の3割増となる市内店舗で利用ができる「お買物券」を発行し、地域経済消費の促進につながったため。加盟店舗:149事業所、支援人数:1,440人

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
12	単	ひとり暮らし高齢者給食サービス事業 (R2当初分)	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛により調理ができず栄養面に不安があったり、安否確認が必要になったりするひとり暮らし高齢者に対し、月1回お弁当を配達し、安否確認を実施	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	1,126	1,126	年間10回実施 述べ利用者数1,742人	2. 効果的であった	高齢者同士の接触を防ぐことで、感染拡大防止になったため。また、安否確認を行い不安解消もできたため。
13	単	ひとり暮らし高齢者給食サービス事業 (R2補正分)	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛により調理ができず栄養面に不安があったり、安否確認が必要になったりするひとり暮らし高齢者に対し、月1回お弁当を配達し、安否確認を実施	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	1,794	615	年間10回実施 述べ利用者数1,742人	2. 効果的であった	高齢者同士の接触を防ぐことで、感染拡大防止になったため。また、安否確認を行い不安解消もできたため。
14	単	子育て応援臨時給付金事業	企画課	特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日以降に出生した児童のいる世帯に対し、子育て家庭の経済的負担を軽減し、生活を支援するため、児童一人につき10万円を給付	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.5	18,000	13,000	子育て応援臨時給付金 100千円×130人給付	2. 効果的であった	コロナ禍で生活に困っている子育て世帯を支援することができたため。
15	単	地域応援チケット事業	生活環境課	新型コロナウイルスの自粛要請などで影響を受けた市内飲食店・商店の活気を取り戻し、地域経済の活性化を促進するため、全ての市民に対し市内で使える食事、買物券を配布	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.6	R3.3	72,365	63,001	地域応援チケット利用額 54,544,500円(人口の88.8%) が市内の飲食店・商店での 利用があった。	1. 非常に効果的であった	食事専用券、買物共通券と区分けして市民へ配布し、人口の88.8%が利用され一定の経済効果が生まれたため。
16	単	テレワーク推進事業	企画課	感染症拡大防止及び自治体行政のスマート化のため、桜川市庁内におけるテレワークを推進するためのシステムを導入	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	4,481	2,153	無料のテレワークシステム 及び専用端末30台を導入	1. 非常に効果的であった	庁内にテレワークのためのシステムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び自治体行政のスマート化を推進することができたため。
17	単	公立学校情報機器整備事業	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、学校施設に情報機器を整備(公立学校情報機器整備費補助金の対象外部分に係る事業)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5	R3.3	184,635	184,635	市内小中義務教育学校に 端末2970台を導入	1. 非常に効果的であった	1人1台端末を導入したことにより、休校時に安全なオンライン授業を実施することができたため。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
18	単	地域の新たな稼ぐ力を創出する拠点整備事業	ヤマザクラ課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している生産者や加工業者が協力して地域の魅力ある産品を地域内外に売り出す地域商社の前身となる協議会に、その拠点となる施設を借り入れ、必要な改修を行って貸し出す	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	51,769	51,607	地域商社設立に伴い、地域振興拠点施設である実証店舗を令和3年4月に開設	2. 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した生産者、加工業者と協力し、地域の新鮮野菜を始め、優れた加工品、桜川百貨選定品、ふるさと納税の返礼品など、市内の魅力ある商品を市内外へPRするとともに販売する実証店舗の拠点施設の開設ができたため。
19	単	ごみ看板設置事業	生活環境課	資源ごみ収集の3密対策として、地区分別員がいなくても自らごみを分別できるよう、分かりやすいごみの出し方の看板を設置する	①-I-6. 情報発信の充実	R2.9	R3.3	888	614	資源ごみステーション176箇所×1枚(※地区の要望により2枚)200枚設置	2. 効果的であった	資源ごみステーションへ設置したことで、スムーズな案内と滞在時間が少なくなり、一定の効果があつたため。
20	単	真壁福祉センターエアコン整備事業	社会福祉課	地震災害や風水害等に備え、新型コロナウイルス感染症の新たな災害対応へ向けて、高齢者等要配慮者を対象として指定されている福祉避難所の環境を整備し、熱中症予防等に対応する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R2.7	1,199	1,199	冷温水循環ポンプ更新	2. 効果的であった	冷温水循環ポンプを更新したことにより、空調が安定し、夏期でも換気をしながら使用ができ、新型コロナ感染症対策、熱中症予防に対応ができたため。
21	単	保健業務実施環境整備事業	健康推進課	保健業務実施にあたり、感染拡大防止のための機器及び消耗品を調達する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	855	822	感染拡大防止に伴う機器及び消耗品購入	1. 非常に効果的であった	各保健業務実施場所にコロナウイルス感染拡大防止のため空気清浄機及びアルコール消毒用スタンドを設置し、感染予防することができたため。
22	単	感染拡大時用マスク備蓄事業	健康推進課	感染拡大時のマスク調達に備え、主に市内医療機関及び福祉施設用に使い捨てマスクを備蓄する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	2,200	770	感染拡大時における備蓄マスク調達 70,000枚	2. 効果的であった	感染拡大時におけるマスク不足に備えることができたため。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
23	単	乳幼児健康診査個別実施事業(単独分)	健康推進課	新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、乳幼児健康診査(1歳児健診、2歳児歯科健診)を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替える	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	961	232	乳幼児(1歳児、2歳児)の歯科健診を医療機関へ委託	1. 非常に効果的であった	乳幼児健診時に歯科健診を実施していたが、医療機関での個別健診へと切り替え委託したため3密を回避できたため。
24	単	農産物直売施設応援事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援するため、対策を実施する農産物直売施設を管理・運営している組織に対し、対策の実施に要する経費について、補助金を交付する	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	400	50	市内直売施設1件を補助	2. 効果的であった	感染症対策に要する経費を補助することにより、コロナウイルスが流行している中、安全な直売所の運営を支援することができたため。
25	単	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けている事業者に対し、事業の継続のための感染症予防対策の経費等に対し給付金を支給する	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.5	146,700	132,000	1,320事業者に給付金を支給	2. 効果的であった	対象事業者を限定せず、市内全事業者を対象としたことにより、多くの事業者に対して支援することができたため。
26									-			
27									-			
28	単	公立学校空調設備整備事業	学校教育課	3密対策として分散学習を行うため、小中学校の図書室・理科室等に空調設備を整備する	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R4.3	74,771	51,433	図書室・理科室等9校、13教室に空調設備を設置	2. 効果的であった	教室内での密を避け、分散しての授業の実施に役立ったため。
29	単	公立学校大型掲示装置整備事業	学校教育課	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえた身体的距離の確保により、掲示装置が見えにくくなった環境を改善するとともに、GIGAスクール構想による新たな時代にふさわしい教育環境充実を目的とし、教室のどこからでも視認しやすい大型掲示装置(ディスプレイ)を普通教室・理科室に整備する	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	42,000	34,384	市内小中義務教育学校に大型ディスプレイ120台整備	1. 非常に効果的であった	児童生徒間の距離を確保した教室配置で授業を実施できたため。休校時のオンライン授業で役立ったため。
30	単	児童生徒自転車通学支援事業	学校教育課	夏季休暇の短縮を受け、登下校時の熱中症対策の一環として、児童生徒が自転車通学時に使用する風通しのいい軽量型ヘルメットを配布する	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.9	4,560	4,431	自転車通学の児童生徒自転車用ヘルメット1200個配布	2. 効果的であった	通気性のよい軽量ヘルメットに変更することで、暑い中でも安全に児童生徒が登下校することができたため。また、ヘルメットの買い換えによる保護者の経済的負担を軽減することができたため。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
31	単	小中学校における修学旅行等の追加費用にかかる助成事業	学校教育課	修学旅行等のキャンセル料等および校外学習実施時の感染症予防のためのバス増車による借上料の増加分を市が負担する	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.2	8,000	3,995	小学校6校、中学校4校、義務教育学校1校で、修学旅行や校外学習におけるバスの増車、日程変更による取消手数料等について助成	2. 効果的であった	左記の助成を行うことで、児童生徒にとっては学びの機会を保障することができ、また保護者への経済的負担の軽減を図ることができたため。
32	単	公立学校トイレ設備洋式化改修事業	学校教育課	市内小中学校のトイレ設備における感染予防の観点から、トイレの洋式化により学校の衛生環境を改善し、子どもたちが安全・安心に過ごすための教育環境を確保する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R4.3	80,000	79,265	トイレ洋式化改修工事121箇所	1. 非常に効果的であった	感染症予防の観点から、和式トイレから洋式トイレへの改修は効果的であったため。
33	単	電子図書館整備事業	生涯学習課	外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、図書館の蔵書等を増やすことや感染リスクに左右されない電子図書館の整備を行い、インターネットでの読書環境の充実に向けた取組を実施する	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R4.3	26,305	24,695	【令和2年度末】 電子図書館システム導入 ・13,173件(商用コンテンツ) ・10件(独自資料) 【令和3年度繰越】 回転式書架、木製書架(真壁図書館設置) 図書・映像作品購入 計605点	1. 非常に効果的であった	コロナ禍で利用しにくくなった図書施設をカバーするものとして非常に有効だったため。 (R3.9実績では同システム導入自治体で日本一の一人当たり貸出数達成)
34	単	社会教育施設等感染防止対策事業	生涯学習課	社会教育施設における3密対策を促進しソーシャルディスタンスの確保、室内換気、パーティション設置や各種事業における感染症対策等に加え、空間デザインから見直すことにより、より快適で、付加価値の高い空間を創出し、効率的で新たな施設運営モデルを実現する	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	3,500	3,500	【感染対策等備品・消耗品】 飛散防止パネル、パーティション、テーブル、送風機、消毒液等購入	1. 非常に効果的であった	感染対策を取りながらの社会教育施設利用に大きな効果があったため。
35	単	社会教育に係る生涯学習機会の確保及び文化芸術の創造発信事業	生涯学習課	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の中で生涯学習・社会教育や芸術・文化活動の継続及び学習機会や発表・鑑賞機会を確保するため、オンライン講座、動画配信等の活用などに取り組み、メディア教育センターとして環境整備を行う	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R4.3	3,669	3,669	・生涯学習チャンネル「ゆずちゃん！」の配信(R4.12.9時点で43回放送) ・生涯学習マネジメントシステム導入	2. 効果的であった	在宅でも楽しく学べる生涯学習コンテンツの作成及び配信を行うことができたため。 コンテンツの発信部分でマネジメントシステムを活用することで、さらに発展が見込めるため。



No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
36	補	子ども・子育て支援交付金	児童福祉課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により学童クラブを平日午前中から開所するための人材確保	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	4,821	4,821	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により学童クラブを平日午前中から開所するために支援員等の人員を確保	1. 非常に効果的であった	小学校の臨時休業により学童クラブを平日午前中から開所し、仕事等により保護者が見ることが出来ない児童の居場所を確保することができたため。
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 手指消毒薬等の保健衛生用品等を各学校へ配布し、校内での集団感染のリスクを避ける	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.1	951	952	非接触型体温計、ハンドソープ、手指消毒用アルコール、洗浄除菌クロスを購入し、すべての小中義務教育学校へ配布	2. 効果的であった	物品を各学校にそろえることで感染予防を徹底する一助となり、学校における教育活動を再開・継続するに当たって効果的であったため。
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、感染症対策にかかる消耗品や備品等を購入するための補助金を学校に交付し、感染症対策を徹底しながら学びの保障をする体制を整える	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	16,300	16,269	各学校で感染症対策のため消耗品(手指消毒アルコール、ハンドソープ、校内消毒用物品等)ほか、教育活動を円滑に再開・継続するための備品等を購入	2. 効果的であった	学校ごとに必要な物品を迅速にそろえることができ、感染症対策を徹底しながら学びの保障をする体制を整えることができたため。
39	補	母子保健衛生費補助金	健康推進課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業、乳幼児健康診査個別実施支援事業) コロナ禍において、妊産婦自身のみならず胎児・新生児の健康について強い不安を抱えている者に対し、積極的な情報提供とオンライン相談等により不安軽減を図る	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	3,198	1,211	子育て支援アプリ導入によるオンラインでの相談や面談、情報提供	1. 非常に効果的であった	コロナ禍での妊産婦、胎児、新生児の健康について、子育て支援アプリ導入によりオンラインによる相談や面談、情報提供を実施し不安を軽減できたため。
40	補	学校臨時休業対策費補助金	学校給食センター	(学校給食費返還等事業) 事業者への発注を済ませた学校給食用食材の取消に係る連約金について、本来連約金を負担すべき保護者の経済的負担を軽減する。また、学校給食が円滑に再開できるように、事業者に対して連約金を支払うことにより事業継続を支援する	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.8	1,892	1,892	食材の発注取消に係る連約金の支払い	2. 効果的であった	食材の発注取消に係る連約金について、保護者負担を軽減することができたため。
42	補	疾病予防対策事業費等補助金	高齢福祉課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 新型コロナウイルス感染により高齢者又は基礎疾患を有する者の重症化及び死亡リスク軽減を図るため、検査を希望する者に対し検査費用の一部を助成	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.12	R3.3	5,627	320	・抗原定量検査 65歳以上33人 基礎疾患2人 計35人実施	2. 効果的であった	感染拡大や重症化防止に役立ったため。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
							合計	961,325	865,762	※端数処理の関係で、各事業費の合計と合計は一致しません。		